

報告書の概要

1. 一般状況

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成23年度末現在（平成24年3月末、以下同じ。）で2,132万世帯となっている。前年度末現在（2,083万世帯）に比べ49万世帯（2.4%）増となっている。

(2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成23年度末現在で2,978万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,505万人、後期高齢者（75歳以上）は1,472万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ50.6%、49.4%となっている。（1表）

前年度末現在に比べ、前期高齢者23万人（1.5%）増、後期高齢者44万人（3.1%）増、計67万人（2.3%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,827	15,055
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,283	14,724
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,110	29,779

(3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成23年度末現在で531万人となっており、うち、第1号被保険者は515万人、第2号被保険者は16万人である。（2表）

前年度末現在に比べ、第1号被保険者は24万人（4.9%）増、第2号被保険者は0.1万人（0.8%）増となっている（東日本大震災の影響により数値がない福島県内5町1村を除いた比較）。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は65万人、後期高齢者は450万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ12.7%、87.3%となっている。

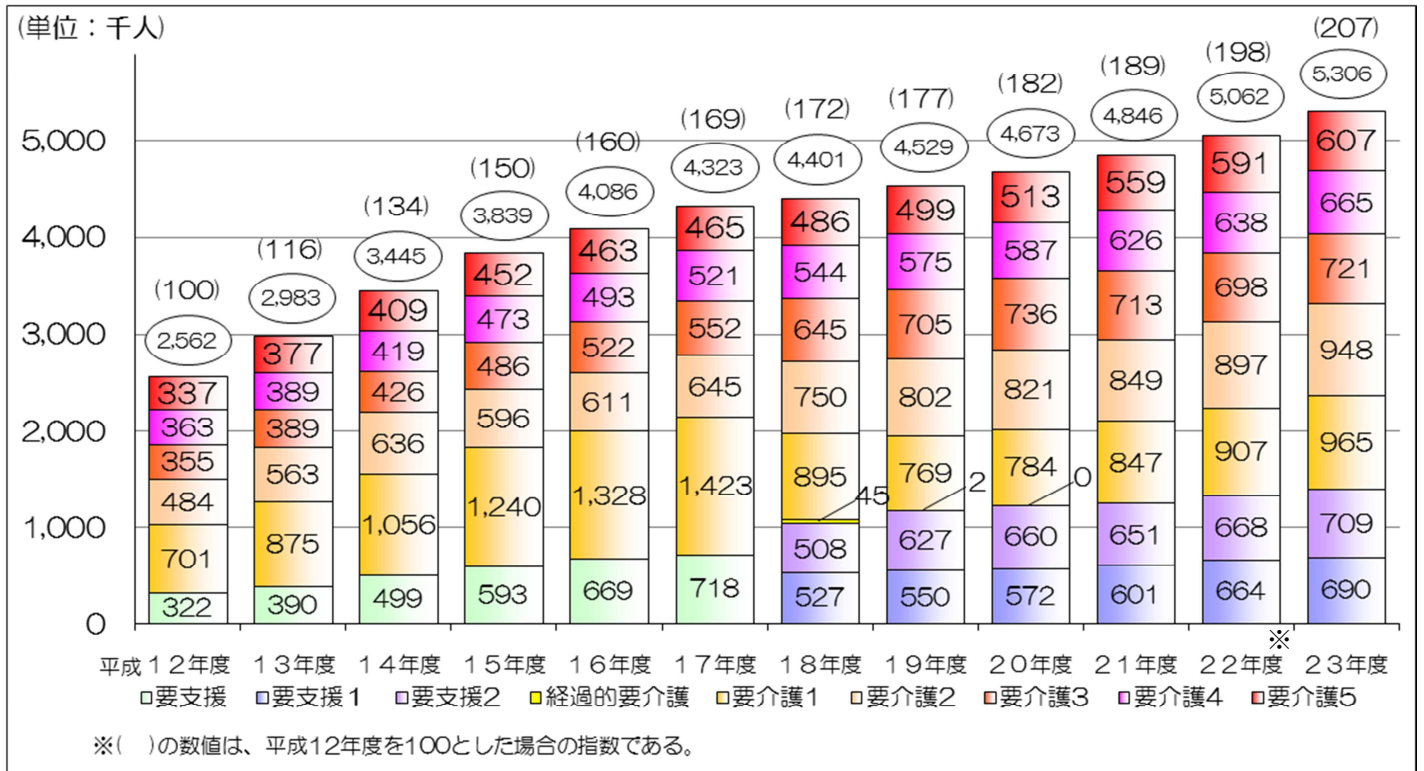
認定者を要介護（要支援）状態区別にみると、要支援1：69万人、要支援2：71万人、要介護1：97万人、要介護2：95万人、要介護3：72万人、要介護4：66万人、要介護5：61万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約62.4%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	678	688	940	914	698	646	585	5,150
65歳～75歳未満	95	99	115	122	83	70	69	653
75歳以上	583	589	825	792	616	576	516	4,496
第2号被保険者	12	21	25	35	22	18	22	156
総数	690	709	965	948	721	665	607	5,306
構成比	13.0%	13.4%	18.2%	17.9%	13.6%	12.5%	11.4%	100.0%

図1 認定者数の推移（年度末現在）



※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

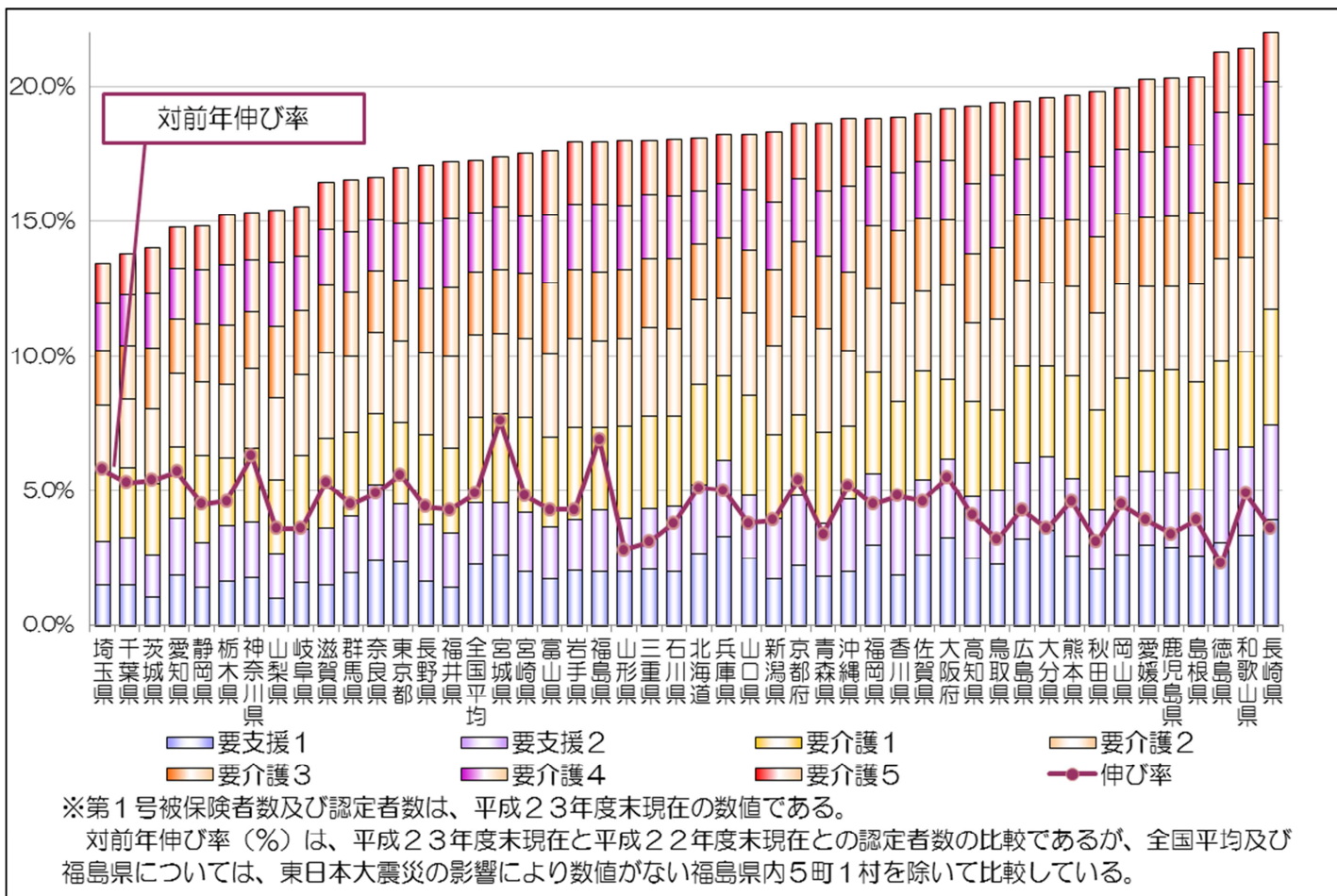
第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で17.3%となっており、地域別には、長崎県、和歌山県、徳島県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。（3表、図2）

3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全国	5,150	29,779	17.3	富山県	51	291	17.6	島根県	42	208	20.4
北海道	251	1,386	18.1	石川県	51	280	18.1	岡山県	98	493	20.0
青森県	67	359	18.7	福井県	35	201	17.2	広島県	135	695	19.5
岩手県	64	359	18.0	山梨県	33	214	15.4	山口県	75	411	18.2
宮城県	90	518	17.4	長野県	98	575	17.1	徳島県	45	210	21.3
秋田県	64	322	19.8	岐阜県	79	510	15.6	香川県	49	259	18.9
山形県	58	321	18.0	静岡県	135	911	14.9	愛媛県	78	386	20.3
福島県	90	499	18.0	愛知県	228	1,539	14.8	高知県	43	220	19.3
茨城県	96	682	14.1	三重県	82	455	18.0	福岡県	215	1,141	18.8
栃木県	69	449	15.3	滋賀県	49	296	16.5	佐賀県	40	209	19.0
群馬県	80	482	16.6	京都府	116	622	18.6	長崎県	82	374	22.0
埼玉県	204	1,517	13.5	大阪府	384	1,999	19.2	熊本県	92	468	19.7
千葉県	187	1,354	13.8	兵庫県	239	1,309	18.2	大分県	63	321	19.6
東京都	455	2,678	17.0	奈良県	57	343	16.6	宮崎県	52	295	17.5
神奈川県	287	1,871	15.4	和歌山県	59	275	21.5	鹿児島県	91	450	20.3
新潟県	115	626	18.3	鳥取県	30	154	19.4	沖縄県	46	242	18.8

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成23年度累計（※平成23年3月から平成24年2月サービス分）で総数3,829万人（延年月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は3,704万人、第2号被保険者数は124万人となっている。

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。（以下同じ。）

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：481万人、要支援2：586万人、要介護1：814万人、要介護2：818万人、要介護3：518万人、要介護4：359万人、要介護5：253万人となっており、要介護2の受給者数が21.4%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.5%を占めている。（4表、図3）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で319万人となり、前年度（302万人）に比べ17万人（5.7%）増となっている。（図4）（東日本大震災の影響により数値がない福島県内5町1村を除いた比較）。

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,735	5,698	0	7,927	7,851	4,983	3,454	2,395	37,044
第2号被保険者	73	166	0	211	329	194	136	133	1,243
総数	4,809	5,865	0	8,138	8,181	5,177	3,589	2,528	38,287
構成比	12.6%	15.3%	0.0%	21.3%	21.4%	13.5%	9.4%	6.6%	100.0%

※過年度の訂正請求等が年度中に発生したため、経過的要介護についても若干数の受給者が計上されている。

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

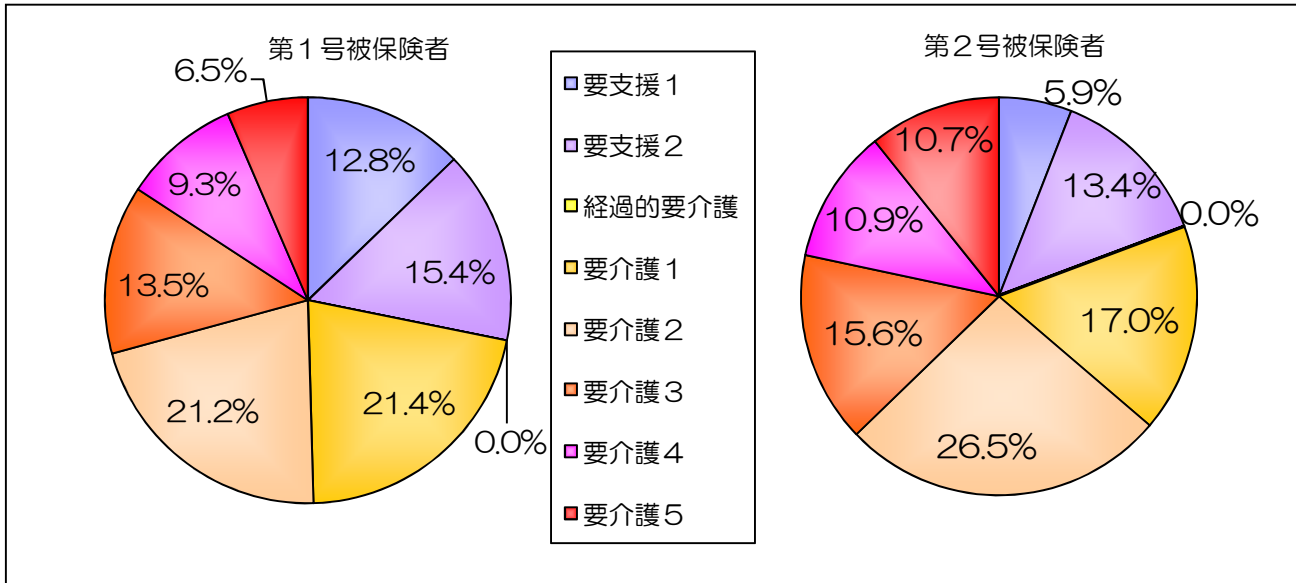
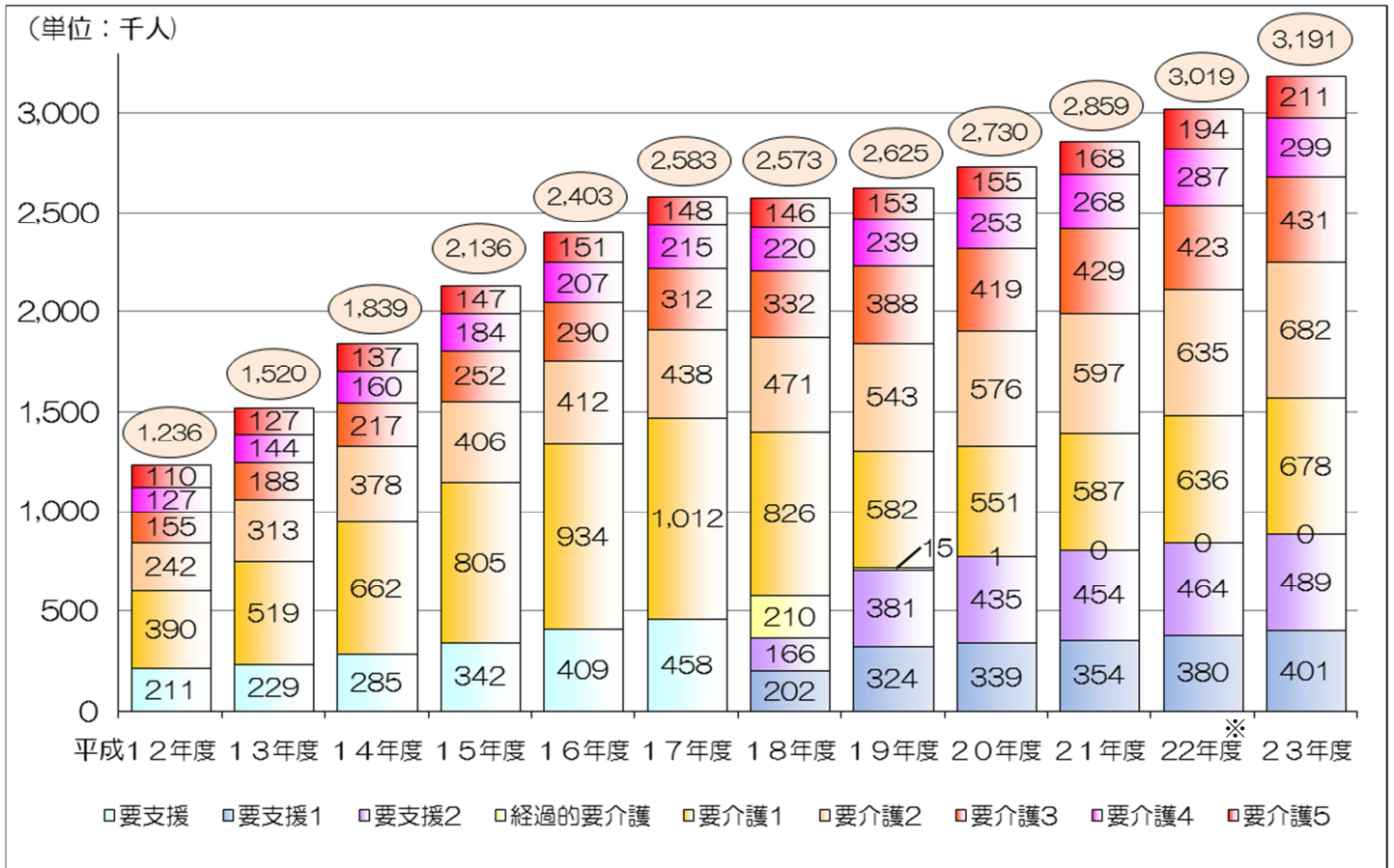


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成23年度累計で総数353万人、うち第1号被保険者数は349万人、第2号被保険者数は5万人となっている。

要介護（要支援）状態区分別では、要支援1：3万人、要支援2：5万人、要介護1：64万人、要介護2：85万人、要介護3：92万人、要介護4：63万人、要介護5：42万人となっており、要介護3の受給者数が25.9%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約44.4%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約55.6%を占めている。（5表、図5）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で29.5万人となり、前年度（26.4万人）に比べ3.0万人（11.4%）増となっている。（図6）（東日本大震災の影響により数値がない福島県内5町1村を除いた比較）。

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	29	46	637	840	904	618	413	3,487
第2号被保険者	0	1	7	9	12	9	10	47
総 数	29	46	644	850	916	627	422	3,534
構 成 比	0.8%	1.3%	18.2%	24.0%	25.9%	17.7%	11.9%	100.0%

図5 要介護（要支援）状態区分別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

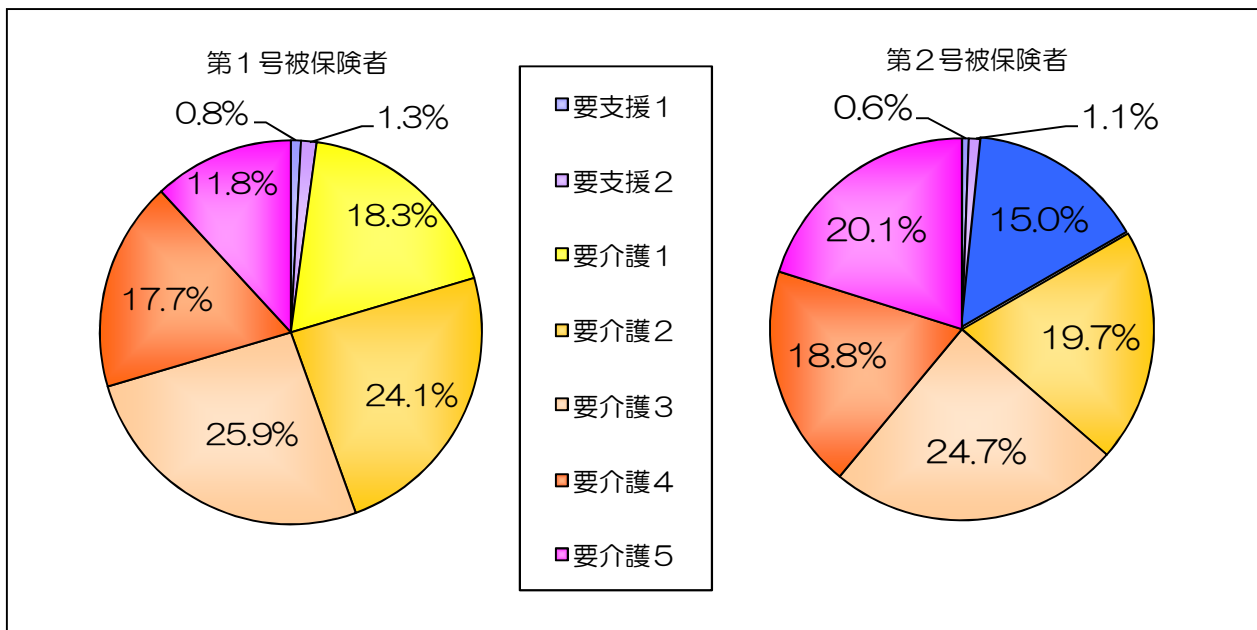
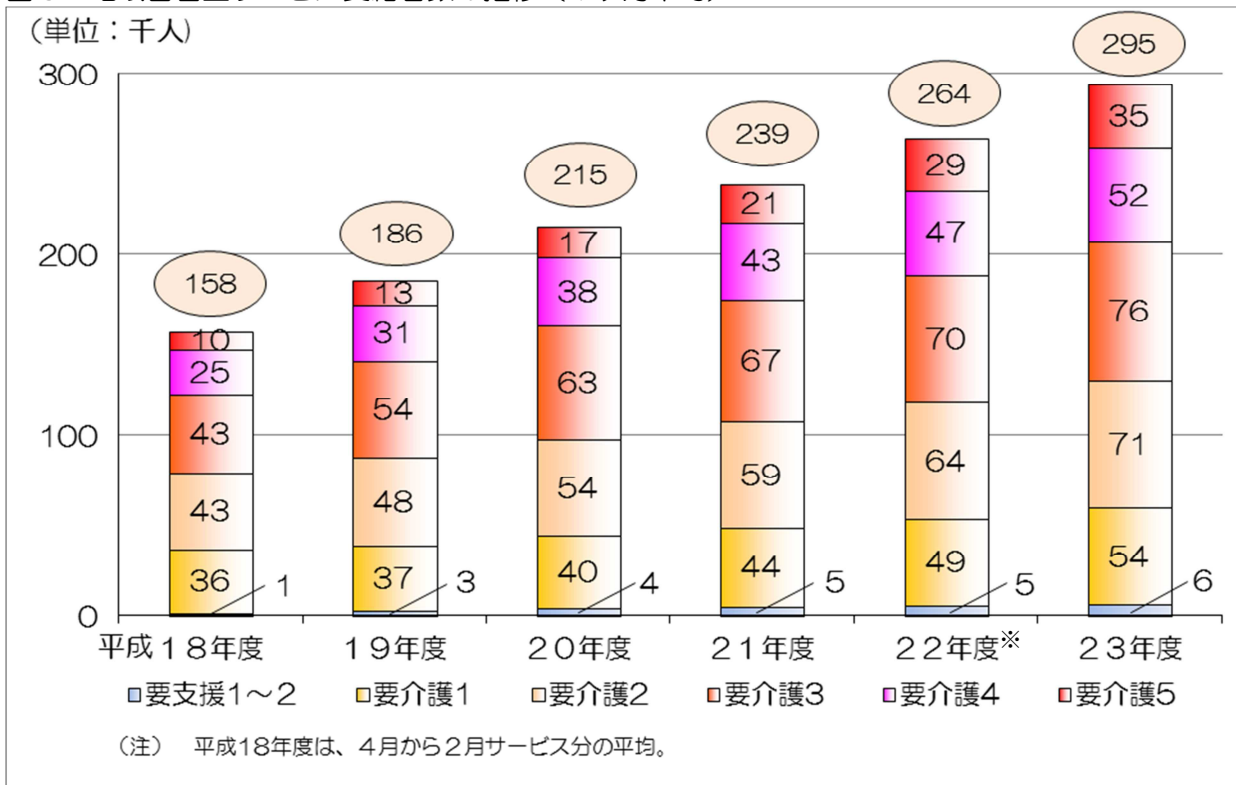


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



*東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成23年度累計で総数1,026万人となっている。（6表）

要介護（要支援）状態区別では、要介護1：55万人、要介護2：120万人、要介護3：212万人、要介護4：306万人、要介護5：332万人となっており、要介護5の受給者数が32.4%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約82.9%を占めている。（図7）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設45万人、介護老人保健施設33万人、介護療養型医療施設8万人、総数86万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設1.3万人（2.9%）増、介護老人保健施設0.5万人（1.5%）増、介護療養型医療施設0.5万人（6.1%）減となっている。（図8）（東日本大震災の影響により数値がない福島県内5町1村を除いた比較）。

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	166	466	1,089	1,726	1,934	5,380
介護老人保健施設	378	711	965	1,067	838	3,959
介護療養型医療施設	11	28	79	281	562	962
総数	554	1,202	2,124	3,060	3,323	10,263
構成比	5.4%	11.7%	20.7%	29.8%	32.4%	100.0%

* 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

図7 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

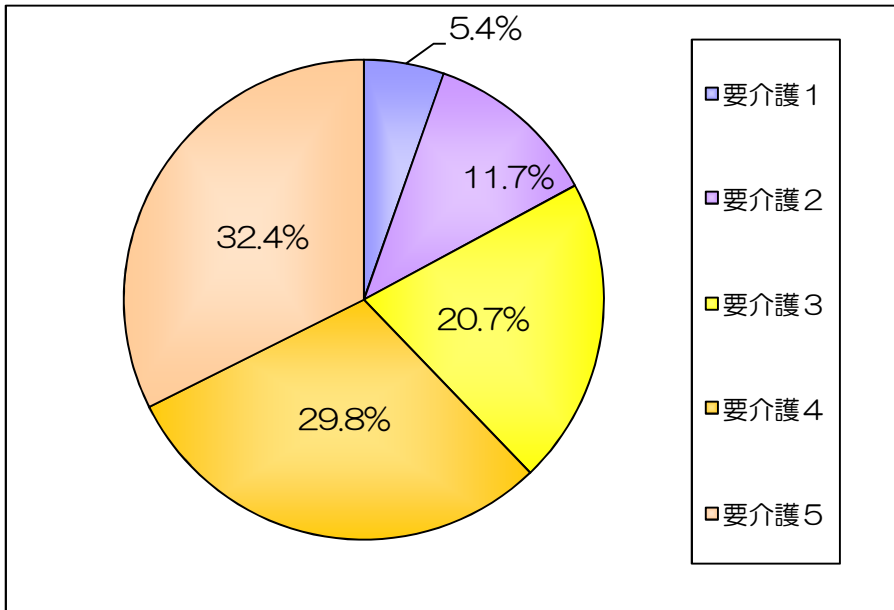
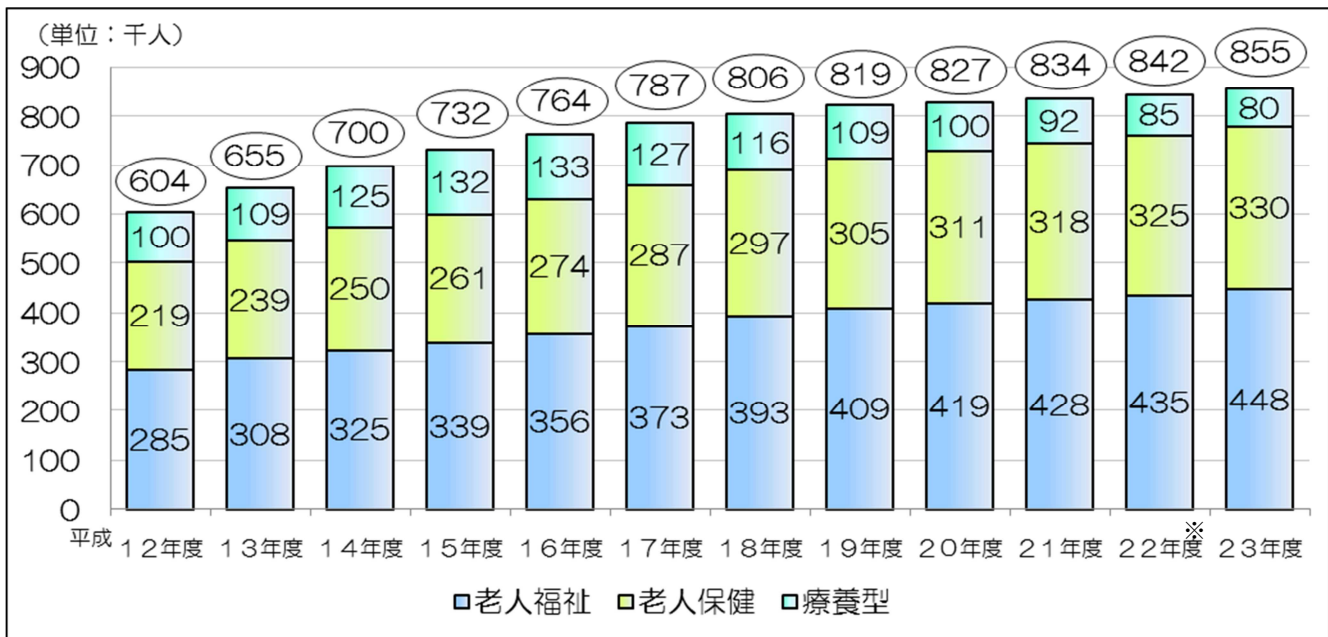


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(注) 19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

※東日本大震災の影響により、22年度の数値には福島県内5町1村の数値は含まれていない。

2. 保険給付（介護給付・予防給付）

(1) 総数

保険給付関係の平成23年度累計の総数は、件数1億2,490万件、単位数7,759億単位、費用額7兆9,409億円、利用者負担を除いた給付費7兆1,936億円となっている。（7表）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、8兆2,253億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は3兆7,828億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は7,010億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆7,097億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数） 平成23年度累計（平成23年3月～平成24年2月サービス分）

区分	件数								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	10,690	14,245	△0	21,392	24,440	16,819	12,866	10,450	110,902
地域密着型サービス	31	48	—	657	867	937	645	435	3,619
施設サービス	0	0	—	561	1,216	2,150	3,098	3,356	10,381
合計	10,721	14,293	△0	22,609	26,523	19,906	16,609	14,240	124,902
構成比	8.6%	11.4%	0.0%	18.1%	21.2%	15.9%	13.3%	11.4%	100.0%

区分	単位数								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	13,554	28,041	△0	69,162	88,882	79,037	66,716	56,846	402,238
地域密着型サービス	135	521	—	12,022	17,736	21,140	15,034	10,316	76,904
施設サービス	0	0	—	13,345	30,695	57,642	89,734	105,388	296,805
合計	13,689	28,562	△0	94,529	137,312	157,820	171,484	172,551	775,947
構成比	1.8%	3.7%	0.0%	12.2%	17.7%	20.3%	22.1%	22.2%	100.0%

区分	費用額								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	148,148	296,210	△5	715,404	916,776	812,651	685,420	583,075	4,157,679
地域密着型サービス	1,355	5,245	—	121,511	179,452	214,035	152,207	104,555	778,359
施設サービス	0	1	—	135,049	311,057	583,942	908,543	1,066,299	3,004,891
合計	149,503	301,455	△5	971,965	1,407,285	1,610,627	1,746,170	1,753,929	7,940,929
構成比	1.9%	3.8%	0.0%	12.2%	17.7%	20.3%	22.0%	22.1%	100.0%

区分	給付費								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	135,420	269,232	△5	653,489	834,917	739,017	622,136	528,621	3,782,828
地域密着型サービス	1,220	4,726	—	109,437	161,639	192,766	137,080	94,156	701,024
施設サービス	0	1	—	121,805	280,508	526,484	819,232	961,696	2,709,726
合計	136,640	273,960	△5	884,731	1,277,064	1,458,266	1,578,449	1,584,474	7,193,579
構成比	1.9%	3.8%	0.0%	12.3%	17.8%	20.3%	21.9%	22.0%	100.0%

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成23年度累計（平成23年3月～平成24年2月サービス分）

（単位：百万円）

区分	給付費
居宅サービス	3,782,828
地域密着型サービス	701,024
施設サービス	2,709,726
高額介護サービス費	135,224
高額医療合算介護サービス費	16,641
特定入所者介護サービス費	284,365
合計	7,629,808

(2) 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別の給付費割合

保険給付について、各サービス別の給付費割合は、全国平均で、居宅サービス52.6%、地域密着型サービス9.7%、施設サービス37.7%となっている。(8表)

8表 都道府県別 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス別給付費割合

(単位：億円)

都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		都道府県	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス	
全国	37,828	52.6%	7,010	9.7%	27,097	37.7%	富山県	350	43.4%	74	9.1%	383	47.5%	島根県	293	48.2%	76	12.5%	238	39.3%
北海道	1,365	42.9%	509	16.0%	1,307	41.1%	石川県	344	44.0%	104	13.3%	334	42.7%	岡山県	668	49.7%	195	14.5%	481	35.8%
青森県	520	50.0%	162	15.5%	358	34.4%	福井県	251	44.8%	64	11.5%	245	43.7%	広島県	980	52.5%	209	11.2%	679	36.4%
岩手県	418	46.8%	80	8.9%	396	44.3%	山梨県	285	54.4%	41	7.9%	197	37.7%	山口県	479	46.9%	109	10.6%	434	42.4%
宮城県	635	52.0%	119	9.8%	467	38.3%	長野県	806	54.0%	125	8.4%	562	37.7%	徳島県	278	44.2%	74	11.8%	277	44.1%
秋田県	453	50.6%	93	10.3%	350	39.1%	岐阜県	603	51.1%	139	11.8%	437	37.1%	香川県	353	50.9%	70	10.0%	270	39.0%
山形県	410	49.1%	98	11.8%	327	39.1%	静岡県	1,039	49.6%	224	10.7%	831	39.7%	愛媛県	550	50.0%	169	15.4%	381	34.6%
福島県	586	48.3%	122	10.1%	504	41.6%	愛知県	1,835	55.8%	277	8.4%	1,179	35.8%	高知県	249	42.0%	78	13.0%	267	45.0%
茨城県	663	46.4%	149	10.5%	616	43.1%	三重県	617	54.1%	97	8.5%	427	37.4%	福岡県	1,507	51.0%	327	11.0%	1,123	38.0%
栃木県	502	51.7%	85	8.7%	385	39.6%	滋賀県	388	55.8%	73	10.5%	234	33.7%	佐賀県	285	48.5%	74	12.6%	229	38.9%
群馬県	594	50.9%	123	10.6%	449	38.5%	京都府	804	51.3%	113	7.2%	650	41.5%	長崎県	531	49.1%	176	16.2%	375	34.7%
埼玉県	1,524	54.0%	196	6.9%	1,105	39.1%	大阪府	2,991	61.7%	334	6.9%	1,525	31.4%	熊本県	604	47.3%	136	10.6%	539	42.1%
千葉県	1,491	57.1%	204	7.8%	917	35.1%	兵庫県	1,759	55.8%	246	7.8%	1,149	36.4%	大分県	462	53.6%	75	8.7%	326	37.7%
東京都	3,797	60.5%	360	5.7%	2,117	33.7%	奈良県	414	55.0%	52	6.9%	287	38.1%	宮崎県	409	52.1%	80	10.1%	297	37.8%
神奈川県	2,249	55.2%	378	9.3%	1,451	35.6%	和歌山県	441	56.2%	65	8.3%	278	35.4%	鹿児島県	547	44.0%	189	15.2%	507	40.8%
新潟県	853	48.2%	167	9.5%	750	42.4%	鳥取県	214	46.4%	56	12.2%	190	41.4%	沖縄県	430	57.9%	46	6.3%	267	35.9%

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(3) 第1号被保険者1人あたり給付費

第1号被保険者1人あたり給付費(総数)の全国平均は、居宅サービスでは127千円、地域密着型サービスでは24千円、施設サービスでは91千円、合計では242千円となっている。(9表) また、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む1人あたり給付費の全国平均は、256千円となっている。

都道府県別にみると、埼玉県の第1号被保険者1人あたり給付費は約19万円となっているのに対して、沖縄県では約31万円となっており約1.6倍の格差が生じている。

9表 都道府県別 第1号被保険者1人あたり給付費

(単位：千円)

都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計	都道府県	居宅サービス	地域密着型サービス	施設サービス	合計
全国	127.0	23.5	91.0	241.6	富山県	120.5	25.4	131.9	277.8	島根県	140.6	36.5	114.6	291.8
北海道	98.5	36.7	94.3	229.6	石川県	122.8	37.1	119.3	279.2	岡山県	135.6	39.5	97.6	272.7
青森県	144.7	45.0	99.5	289.2	福井県	124.8	32.1	121.9	278.8	広島県	140.9	30.0	97.7	268.7
岩手県	116.6	22.3	110.4	249.4	山梨県	132.8	19.4	91.9	244.1	山口県	116.6	26.4	105.5	248.5
宮城県	122.5	23.0	90.2	235.7	長野県	140.0	21.8	97.7	259.5	徳島県	132.2	35.2	131.9	299.2
秋田県	140.7	28.7	108.7	278.1	岐阜県	118.3	27.2	85.8	231.3	香川県	136.2	26.8	104.3	267.4
山形県	127.9	30.6	101.9	260.3	静岡県	114.1	24.5	91.2	229.9	愛媛県	142.5	43.9	98.8	285.3
福島県	117.3	24.4	100.9	242.6	愛知県	119.2	18.0	76.6	213.8	高知県	113.2	35.2	121.1	269.5
茨城県	97.2	21.9	90.3	209.4	三重県	135.8	21.2	94.0	251.0	福岡県	132.2	28.6	98.5	259.3
栃木県	111.7	18.9	85.7	216.3	滋賀県	131.2	24.7	79.1	234.9	佐賀県	136.6	35.6	109.7	282.0
群馬県	123.2	25.6	93.3	242.1	京都府	129.3	18.2	104.5	252.0	長崎県	142.3	47.1	100.4	289.7
埼玉県	100.5	12.9	72.8	186.2	大阪府	149.6	16.7	76.3	242.6	熊本県	129.2	29.1	115.1	273.3
千葉県	110.2	15.1	67.7	193.0	兵庫県	134.3	18.8	87.7	240.9	大分県	143.9	23.3	101.4	268.5
東京都	141.8	13.4	79.0	234.3	奈良県	120.9	15.1	83.8	219.8	宮崎県	138.5	26.9	100.5	265.9
神奈川県	120.2	20.2	77.6	218.0	和歌山県	160.2	23.7	100.9	284.9	鹿児島県	121.7	42.0	112.7	276.3
新潟県	136.3	26.7	119.8	282.8	鳥取県	138.5	36.4	123.3	298.1	沖縄県	177.6	19.2	110.1	306.9

(注) 高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

図9 第1号被保険者1人あたり給付費

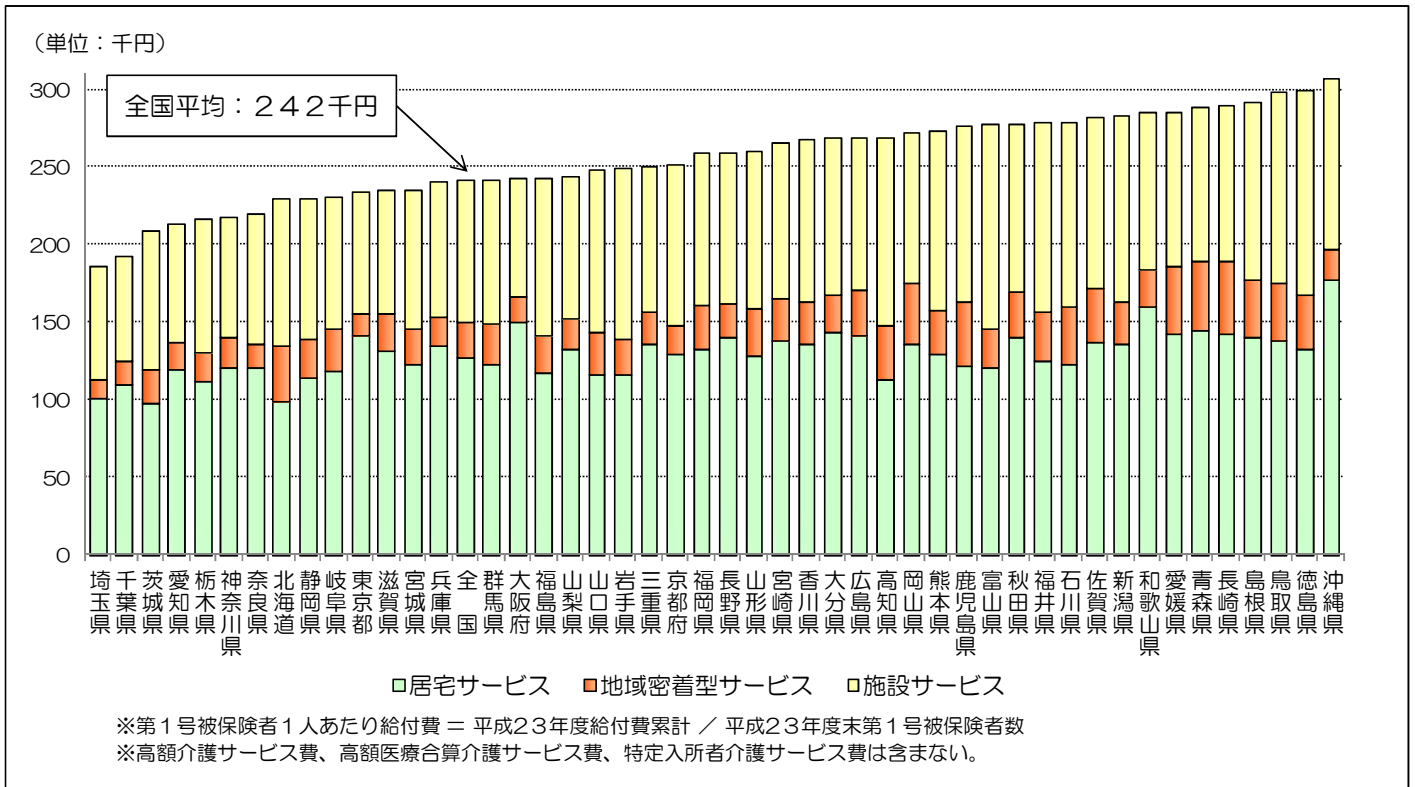
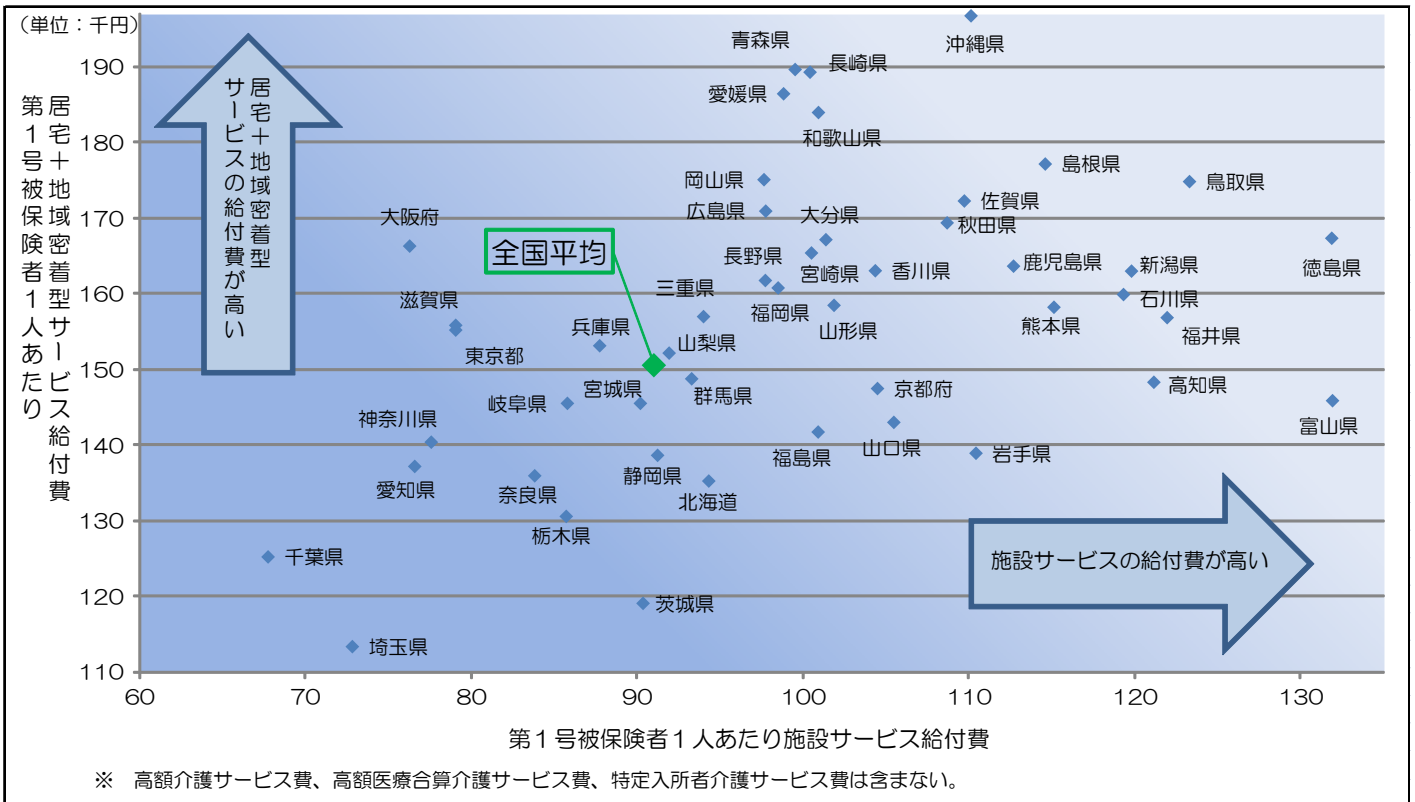


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億2,075万件、単位数7,564億単位、費用額7兆7,393億円、給付費7兆0,105億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数416万件、単位数195億単位、費用額2,017億円、給付費1,831億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,332万件、給付費1,352億円となっている。

(7) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数61万件、給付費166億円となっている。

(8) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,844億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数55万件、費用額22億円、給付費19億円となっている。

3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成23年度の保険料収納状況は、調定額1兆4,241億円、収納額1兆4,030億円、収納率98.5%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆2,777億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,253億円、収納率85.6%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	1,424,121	1,402,973	98.5%	富山県	15,774	15,644	99.2%	島根県	10,147	10,065	99.2%
北海道	60,288	59,490	98.7%	石川県	15,253	15,080	98.9%	岡山県	25,417	25,131	98.9%
青森県	19,377	19,054	98.3%	福井県	10,125	9,986	98.6%	広島県	36,082	35,692	98.9%
岩手県	15,348	15,197	99.0%	山梨県	9,942	9,792	98.5%	山口県	18,633	18,433	98.9%
宮城県	20,285	19,930	98.3%	長野県	27,730	27,505	99.2%	徳島県	11,192	11,039	98.6%
秋田県	15,502	15,327	98.9%	岐阜県	24,040	23,763	98.8%	香川県	12,562	12,418	98.8%
山形県	14,532	14,399	99.1%	静岡県	44,190	43,633	98.7%	愛媛県	19,727	19,492	98.8%
福島県	18,763	18,532	98.8%	愛知県	72,968	72,180	98.9%	高知県	10,308	10,133	98.3%
茨城県	29,269	28,762	98.3%	三重県	22,244	21,967	98.8%	福岡県	57,584	56,617	98.3%
栃木県	19,525	19,219	98.4%	滋賀県	14,179	14,055	99.1%	佐賀県	10,310	10,177	98.7%
群馬県	22,354	22,076	98.8%	京都府	30,740	30,318	98.6%	長崎県	19,105	18,840	98.6%
埼玉県	67,280	66,051	98.2%	大阪府	102,392	100,282	97.9%	熊本県	22,343	22,031	98.6%
千葉県	59,742	58,700	98.3%	兵庫県	65,401	64,494	98.6%	大分県	14,454	14,249	98.6%
東京都	129,058	126,207	97.8%	奈良県	16,201	16,008	98.8%	宮崎県	12,945	12,749	98.5%
神奈川県	92,928	91,576	98.5%	和歌山県	14,122	13,930	98.6%	鹿児島県	19,704	19,433	98.6%
新潟県	32,909	32,687	99.3%	鳥取県	8,168	8,083	99.0%	沖縄県	12,979	12,549	96.7%

4. 介護保険特別会計経理状況

平成23年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計8兆2,093億円、歳出合計8兆1,110億円、差引残額983億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では730億円となる。

また、平成23年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は2,848億円（1,452保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,411,741	総務費	214,633
分担金及び負担金	3,870	保険給付費	7,641,785
使用料及び手数料	513	地域支援事業費	165,330
国庫支出金	1,837,113	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	1,369,344	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	382,564	保健福祉事業費	413
地域支援事業交付金（再掲）	61,484	基金積立金	32,538
支払基金交付金	2,307,848	公債費	1,397
介護給付費交付金（再掲）	2,290,220	予備費	—
地域支援事業支援交付金（再掲）	17,628	諸支出金	54,944
都道府県支出金	1,164,207		
都道府県負担金（再掲）	1,125,443		
地域支援事業交付金（再掲）	30,416		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	619		
寄附金	63		
繰入金	1,369,987		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	951,973		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	212,376		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	148,528		
地域支援事業繰入金（再掲）	30,682		
繰越金	96,161		
市町村債	9,846		
諸収入	7,362		
合 計	8,209,330	合 計	8,111,041

歳入歳出差引残額（A）	98,290		
国庫支出金精算額等（B）	25,289		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	73,001	介護給付費準備基金（年度末現在）	284,815

※数値は単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金	
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	